

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第98期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	トヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清田 重昭
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	39,729	36,662	43,913	39,734	45,530
経常損益(百万円)	2,065	654	1,442	1,740	2,132
当期純損益(百万円)	15,997	2,333	1,041	1,010	1,625
純資産額(百万円)	20,281	19,530	24,013	24,005	31,398
総資産額(百万円)	55,642	48,429	54,458	55,957	67,140
1株当たり純資産額(円)	146.21	141.18	173.55	173.57	227.11
1株当たり当期純損益金額(円)	115.32	16.85	7.53	7.31	11.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.4	40.3	44.1	42.9	46.8
自己資本利益率(%)	57.0	11.7	4.8	4.2	5.9
株価収益率(倍)	-	-	25.1	25.6	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	266	4,765	207	1,270	7,458
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,236	1,410	44	542	201
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	42	7,203	497	1,910	4,050
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	7,057	5,955	6,598	6,475	9,767
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	588 (58)	573 (267)	564 (296)	525 (228)	552 (325)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第94期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第96期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	34,918	23,768	22,754	24,316	20,586
経常損益(百万円)	1,864	172	465	1,020	1,171
当期純損益(百万円)	17,400	2,893	395	380	722
資本金(百万円)	18,580	18,580	18,580	18,580	18,580
発行済株式総数(株)	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741
純資産額(百万円)	22,141	20,788	24,403	23,737	29,966
総資産額(百万円)	52,247	37,579	46,085	45,724	51,900
1株当たり純資産額(円)	159.62	149.99	176.13	171.39	216.44
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.0 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	125.43	20.86	2.85	2.75	5.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.4	55.3	53.0	51.9	57.7
自己資本利益率(%)	56.9	13.5	1.8	1.6	2.7
株価収益率(倍)	-	-	66.3	68.0	66.5
配当性向(%)	-	-	-	-	38.3
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	423	175	173	157 (20)	162 (18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第94期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第96期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 第95期に会社分割が実施されていることにより、一部の数値の継続性が確保できていない。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年 5月	当社は、昭和16年 5月16日、資本金180千円をもって工業窯炉の設計・製作、施工を目的として設立された（社名、東洋火熱工業株式会社）。
昭和25年 2月	全溶接タンクの製造を開始。
昭和27年11月	横浜工場開設。
昭和31年 3月	横浜工場をコンベヤ専門工場として設備改良。
昭和34年10月	東京証券業協会店頭売買登録銘柄となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和44年11月	商号を変更し、トーヨーカネツ株式会社となる。
昭和45年 2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和45年 4月	大阪・名古屋両証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和46年 3月	千葉県木更津市にタンク専門の千葉工場を開設。
昭和49年 9月	貯蔵タンク製造の海外拠点として、インドネシア国にトーヨーカネツインドネシア社を設立（現・連結子会社）。
昭和54年12月	関西地区における営業活動推進のため、大阪営業所を開設。
平成 4年 4月	物流システム機器のアフターサービス及びメンテナンスを目的として、神奈川県横浜市戸塚区（現・中区）にティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（現・ケイ・テクノ株式会社）を設立（現・連結子会社）。
平成 6年 6月	国内タンクメーカーで初めてISO（国際標準化機構）9001の認証を取得。
平成11年 5月	物流システム事業においても、ISO9001の認証を取得。
平成13年 4月	物流システム事業の効率化を図るため、ティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（旧・連結子会社）と株式会社ケーアール総研（旧・関連会社）が合併し、ケイ・テクノ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成14年10月	当社の物流システム事業を新設分割（物的分割）により分社し、東京都江東区にトーヨーカネツソリューションズ株式会社を設立（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社5社で構成され、物流システム、機械・プラント及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開している。また、その他に産業用設備機材の製造・販売、化粧品・洗浄剤の製造・販売、水産物・農産物・鉱産物・建築資材の輸出入及び販売、牧場経営及びその他のサービス等の事業も営んでいる。

当グループの事業における位置付けは次の通りである。なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

物流システム事業

子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ(株)が製造・販売しているほか、マレーシア国においては関連会社のトーヨーカネツマレーシア社が製造・販売している。

当社及びトーヨーカネツ ソリューションズ(株)が納入した物流システム機器のメンテナンス等については、子会社のケイ・テクノ(株)が行っている。

機械・プラント事業

当社が製造・販売するほか、インドネシア国においては子会社のトーヨーカネツインドネシア社が、マレーシア国においては関連会社のトーヨーカネツマレーシア社が、中東地域においては子会社のアル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社が、また、北米地域においてはティーケーケー - ユーエスエー社が製造・販売している。

建築事業

当社が製造・販売するほか、関連会社の(株)片山組が製造・販売している。また、関連会社のトーヨーミヤマ工業(株)が鉄骨系住宅部材を製造している。

その他事業

物流システム機器並びに貯蔵タンクの製造設備及び事務用機器の一部については、子会社の(株)ティケイエルが、当社をはじめ国内の関係会社各社他とリース契約を結んでいる。また、(株)ティケイエルは、当社製品の一部をリース用資産として仕入れている。

産業用設備機材の製造・販売は、関連会社のトーヨーコーケン(株)が製造・販売している。

化粧品・洗浄剤の製造販売は、関連会社の(株)マナビスが行っている。

水産物・農産物・鉱産物・建築資材の輸出入及び販売は、子会社のグローバルエイト(株)が行っている。

牧場経営は、子会社のティーケーケーエンジニアリング社が経営している。

不動産管理・賃貸については当社が行うほか、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが行っている。

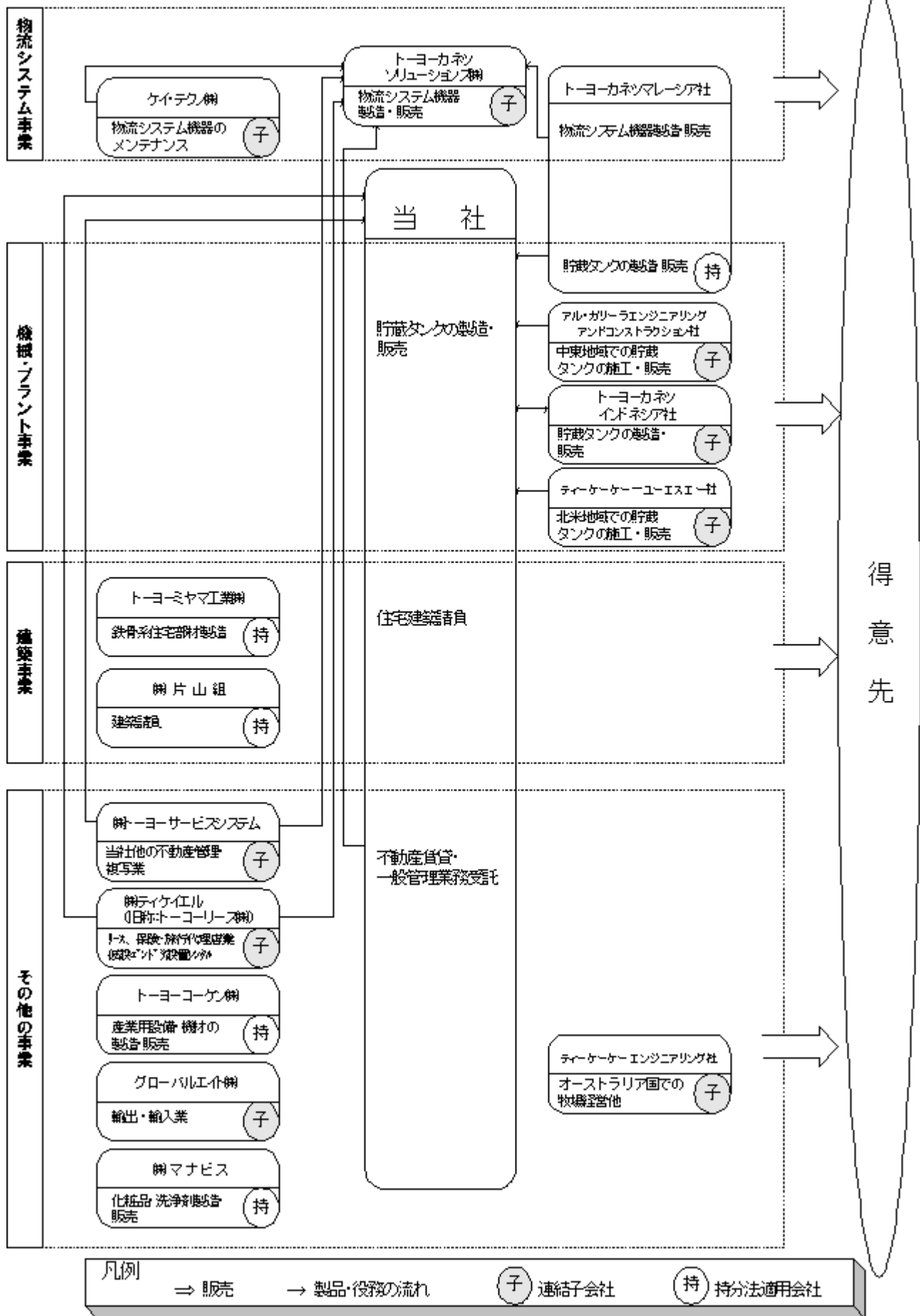
複写・印刷業及び事務用品・機器の販売は、(株)トーヨーサービスシステムが行っている。

保険代理・旅行代理店業は、子会社の(株)ティケイエルが行っている。

事業の系統図は以下の通りである。

国内

海外



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーヨーカネツ ソリ ューションズ(株)	東京都江東区	400	物流システム 事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
ケイ・テクノ(株)	神奈川県横浜市 中区	60	物流システム 事業	100.0 (100.0)	当社が納入した製品メ ンテナンス等を行って いる。
(株)ティケイエル	東京都江東区	10	その他事業	100.0	当社に対し製造設備及 び事務用機器の一部を 賃貸している。 資金援助あり。
(株)トーヨーサービスシ ステム	東京都江東区	60	その他事業	100.0 (8.3)	当社不動産の管理等を 行っている。 資金援助あり。
グローバルエイト(株)	東京都江東区	50	その他事業	84.0 (55.0)	資金援助あり。
トーヨーカネツインドネ シア社	インドネシア国ジ ヤカルタ	千米ドル 2,000	機械・プラン ト事業	92.9	当社製品を製造・販売 している。 役員の兼任あり。
アル・ガリーラエンジニ アリングアンドコンスト ラクション社	オマーン国 マスカット	千リアルオ マーニ 150	機械・プラン ト事業	65.0	当社製品を施工・販売 している。
ティーケーケーエンジニ アリング社	オーストラリア国 パース	千オースト ラリアドル 1,500	その他事業	100.0	資金援助あり。
ティーケーケー - ユーエ スエー社	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 10	機械・プラン ト事業	100.0	当社製品を施工・販売 している。
(持分法適用関連会社)					
トーヨーコーケン(株) (注) 2	山梨県南アルプス 市	897	その他事業	39.3 (0.0) [1.4]	資金援助あり。
トーヨーミヤマ工業(株)	千葉県木更津市	100	建築事業	49.0	当社製品の一部を製造 している。 役員の兼任あり。 当社所有の土地を賃借 している。
トーヨーカネツマレーシ ア社	マレーシア国 ピンツル	千マレーシ アリング 2,000	物流システム 事業 機械・プラン ト事業	49.0	当社製品を製造・販売 している。 役員の兼任あり。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)マナビス	千葉県浦安市	45	その他事業	20.6 (7.8) [0.6]	当社所有の土地及び建物を賃借している。
(株)片山組	東京都新宿区	812	建築事業	22.0	当社製品を製造・販売している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 有価証券報告書を提出している。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。
4. トーヨーカネツ ソリューションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	18,628百万円
	経常利益	1,100百万円
	当期純利益	585百万円
	純資産額	1,659百万円
	総資産額	8,474百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流システム事業	275 (36)
機械・プラント事業	184 (255)
建築事業	18 (2)
その他事業	43 (29)
全社(共通)	32 (3)
合計	552 (325)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(季節工、人材会社からの派遣社員を含む)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
162 (18)	47.4	23.1	7,324,116

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(季節工、人材会社からの派遣社員を含む)は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員中、事務社員及び技術社員は労働組合を結成していない。
千葉工場の作業社員は、昭和23年11月24日「トーヨーカネツ株式会社労働組合」を組織し現在に至っている。
組合員数は、平成18年3月31日現在11名であって上部組織に加盟していない。
組合の状況は、現状中正穏健で当社の発展のため労使協調して推移している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、好調な設備投資、堅調な個人消費主導の力強い内需と、米国、中国をはじめとした世界経済の好況に伴う好調な輸出とにより、一昨年年央来の景気の踊り場局面も期前半には抜け出して、米中景気の減速による輸出の鈍化、原油をはじめ資源価格の高騰といったリスク要因を孕みながらも、回復基調を維持している。

このようなマクロの経済環境下、物流システム事業では、物流アウトソーシング化の拡大、流通業界の再編等により、物流拠点の整備・集約化、共同配送等が進む中で、物流センター等への積極的な投資が一部に見られる等市場的な復調にある。機械・プラント事業では、世界的エネルギー需要の伸張を受けて、エネルギー関連投資が活発化しており、中東、アフリカ、東南アジア、中南米、豪州等の産出国、米国をはじめとした中国、韓国、欧州他の需要国ともに、貯蔵設備に対する投資が活況となっている。一方、建築事業では、受注競争が激化する中、建築資材の高騰等により、厳しい環境が続いている。

当社グループは、このような事業環境にあって、当連結会計年度の売上高は、物流システム事業が好調で他事業の減少をカバーし、455億3千万円（前年同期比14.6%増）となった。利益面でも、経常利益は21億3千2百万円（同22.5%増）、当期純利益は16億2千5百万円（同60.9%増）といずれも大幅増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りである。

物流システム事業

物流システム事業では、主力のピッキングシステムやWMS（物流管理用情報システム）等のITを絡めた物流システムに注力し、積極的な営業活動を展開してきた。一方、売上については生協関係をはじめ、小売、卸、量販店、委託運輸向けに順調に推移し、また、前期からの大型工事が予定通り完成したこともあり、売上高は分社化（平成14年10月）以来最高額を達成した。また、このような売上高の伸張に加えて、継続的に生産性の向上を図ってきたことにより、収益面でも、前期に比べ大幅な増益、分社化以来の最高益を達成することができた。

物流システム事業の売上高は209億9百万円（前年同期比53.8%減）、営業利益は13億4千3百万円（同300.8%増）となった

機械・プラント事業

機械・プラント事業では、石油、LPG、LNGの貯蔵タンクに対する海外需要活況の機会を捉え、専門メーカーとしての技術力・信頼性と国際的な競争力を活かして、優れて納入実績のある中東及び東南アジアを中心に、積極的に営業活動を展開してきた。その結果、当上半期にイエメン向けにLNG貯蔵用の大型タンク2基を受注した。当下半期には、ベトナム初の製油所向けに大型原油タンク、製品タンク計35基を一括受注し、また、海外加工拠点の強みを活かし、カタール向けに各種タンクの材料加工案件を受注した。更にサウジアラビア向け球形タンク案件を受注している。イエメン、ベトナム向け受注は当社グループにとってタンクの新規市場開拓の成果である。また、海外案件の受注増に対応して、海外加工拠点の拡張にも一早く着手した。

一方、国内市場に対しても、新設LNG案件の受注を目指し営業活動に注力するとともに、消防法の一部改正により、浮屋根式貯槽の耐震改修工事に対する需要増が期待されるメンテナンス業務では、組織・営業両面で強化を行った結果、同工事関係の受注を拡大できた。

売上面では、建設途上にあつた国内外のLPG、LNGタンクが完成時期を迎える一方、新たに受注したLNG、原油タンク等の大型工事の加工も順調に進捗し、前期に近い売上を計上することができた。鋼材をはじめ、原材料価格の高騰等コストアップ要因もあり厳しい環境下ではあるが、コスト管理を徹底することにより、確実な収益確保に努めている。

機械・プラント事業の売上高は146億4千3百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は5億4千9百万円（同45.7%減）となった。

建築事業

建築事業では、主力事業の賃貸用共同住宅の建築において、従前よりの採算重視の営業推進等もあって、売上・利益面とも前期に比べ減少したが、今後とも収益の安定を最優先とする。また、その他の建築分野においては、事業規模・分野の拡大や更なる強化・改善に努めている。

建築事業の売上高は56億6千8百万円（前年同期比24.8%減）、営業利益は9千6百万円（同36.1%減）となった。

その他事業

上記に属さない業種を担っている当社グループ各社は、それぞれ業容拡大、発展に注力しており、売上高は43億9百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は1億5千3百万円（同17.5%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より32億9千2百万円増加し、当連結会計年度末残高は97億6千7百万円（前連結会計期間比50.8%増）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、74億5千8百万円（前連結会計年度は12億7千万円の獲得）となった。これは、売上債権の減少、減損損失の計上がその主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億1百万円（前連結会計年度は5億4千2百万円の獲得）となった。これは、保有有価証券の売却、優先出資証券の償還という増加要因に対し、有形固定資産の取得、長期前払費用に係る支出という減少要因があったことによる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は40億5千万円（前連結会計年度は19億1千万円の使用）となった。これは、前年に引続く有利子負債の削減がその主な要因である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
物流システム事業	20,909	153.7
機械・プラント事業	14,643	96.0
建築事業	5,667	69.4
合計	41,220	111.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における各事業の受注状況を示すと、次の通りである。

なお一部の見込生産を除き、受注生産を行っている。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
物流システム事業	17,632	110.7	13,278	80.2
機械・プラント事業	22,386	160.3	23,810	148.2
建築事業	5,436	90.9	1,378	85.6
合計	45,455	126.7	38,466	112.4

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
物流システム事業	20,909	153.8
機械・プラント事業	14,643	96.2
建築事業	5,668	75.2
その他事業	4,309	127.2
合計	45,530	114.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社レオパレス21	7,868	19.8	6,135	13.5

3. 上記金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループは、グループ連結経営の視点に立ち、企業価値創造に向け、「健全で強い、そしてダイナミックな企業グループの創生」を目指し、4つの経営課題、すなわち、

- 高収益の体質化と収益力の向上
- 人材の活性化及び人的資源の効率的活用
- コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス経営の確立
- グループ経営の強化

にグループを挙げて取り組むことにより、企業価値の一層の向上を図る。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも建設工事を行っているほか、海外向けに製品・材料を輸出している。また、連結子会社がインドネシア国において、タンク材料の加工を行っている。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- 法律又は規制の予期せぬ変更
- 政治経済の不安定性
- 人材確保の困難性
- 不利な税制改正
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれている。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されているので、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、円高は、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な実施により、為替レートの変動による悪影響を最小限に抑える努力をしている。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 建築事業における特定顧客の業績への依存

当社グループの建築事業は、多くをある特定顧客からの建築請負工事及び同顧客への建築資材供給に依存している。従って、当事業の売上は、当該顧客の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受ける。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性がある。

(4) 受注競争

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されている。採算を度外視した競合との価格競争を強いられることも予想される。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めているが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原材料価格の変動

当社グループの製品を製造するための原材料は、鋼材及び鋼材加工製品が比較的高い割合を占めているが、鋼材をはじめ資材価格の予想外の高騰により原材料購入費用が増加し、プロジェクトごとの予定収益を低下させる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

経営に重要な影響を与える契約等はない。

6【研究開発活動】

物流システムは企業戦略上最重要課題として認識されており、各企業の注目度も極めて高いものがある。当社グループでは、物流システムを事業のひとつの重要な柱としてとらえており、研究開発活動にも力を注いでいる。

現在、研究開発は子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ(株)の開発部で進められており、新たなユーザーニーズを掘り起こした各種物流機器の開発及びそれらを有機的に統合するソフトウェア技術の開発、また、従来から保有している機器についても、より一層のコストダウンと機能向上に努めている。なお、機械・プラント、建築、その他事業においては、継続した研究開発を行っていない事業や研究開発自体必要としない事業等、特定のセグメントに関連付けることが困難であり、また、金額的にも影響がないことから、物流システム事業を中心に記載している。

当連結会計年度の主な研究開発は次の通りである。研究開発活動として、研究開発関連の人件費100百万円を含む371百万円を、当連結会計期間に投入した。

1．ピッキングシステムの開発

(1) 「次世代集品システム」の応用バージョンの開発

従来とまったく異なったコンセプトに基づき、ユーザと共同開発した「次世代集品システム」は、大規模システムながら、本年度2箇所への納入後順調に稼働し大変好評である。他ユーザからの問い合わせも数多く、新聞雑誌にも大きく取り上げられ大きな反響となっている。本システムは複数案件への適用を踏まえた具体的な検討に入っている。

さらに次年度は「次世代集品システム」を最重要案件と位置付け、冷凍食品の集品システムに適用すべく、冷凍冷蔵庫内で運用可能なバージョンを開発中である。

(2) デジタルピッキングシステム

主力商品のひとつであり、業界の標準機種となっているコンベヤ連動タイプのデジタルピッキング指示システム（スーパーピックディレクター、略称SPD-）の競争力を維持するために、更に進化させた次世代のデジタルピッキング指示システム（SPD-）の開発を推進中である。開発項目の中で、高機能化しつつコストダウン実現した表示機及びイーサネットコントローラに関しては開発完了し、販売を開始した。

2．コンベヤ

昨年度に発売を開始した自立分散駆動型ローラコンベヤシリーズ『エコロベヤ』は、省エネルギー、低騒音、シンプル構造、高い安全性、メンテナンスの容易性と多くのメリットを有し、大変好評である。現在シリーズの充実とコストダウンにむけて開発を継続している。

3．仕分け装置

好評を博している磁石切替方式のスライドシュー型ソータ機種（ニューポジソータ、パーセルポジソータ、ミニポジソータ）の競争力を維持するため、低コスト化、高能力化を目指し第3世代の開発を実施中である。

4．ICタグ（RFID）による認識システムの構築

バーコードに変わる将来の自動認識媒体として、ICタグ（RFID）が世間の大きな注目を浴びている。RFIDの物流分野での応用を推進するために、目的を同じくする企業とアライアンスを組み千葉工場内に専用の検証設備（Noisy-LAB）をオープンし、実用化に向けた実験を重ねている。新聞雑誌でも大きく取り上げられており、その反響は著しい。Noisy-LABの定期的な見学会を実施することで国内外から多くの見学者が当社千葉工場に来社しており、日本における物流RFIDの発信基地となっている。

5．リライタブルラベルシステムの開発

通い箱のラベルを、剥がすことなく書き換えることで再利用するシステム「リライタブルラベルシステム」の開発に成功し、展示会にて発表した。反響は予想以上に好評であった。現在具体的な商談にむけて検討をかさねている。

6．上記以外にも、空港手荷物搬送システムや標準品コンベヤに関わる開発等、ユーザーニーズに対応した自動化・合理化機器の研究開発に取り組んでいる。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産及び負債の増加

当連結会計年度（以下当年度とする）の資産合計は、前連結会計年度（以下前年度とする）と比べ111億8千2百万円増加したが、内訳としては流動資産が25億1千3百万円増加し、固定資産が86億6千9百万円増加した。

流動資産の増加の主な要因は、売掛債権の順調な回収に伴い、現預金が13億6千万円増加した一方、受取手形及び売掛金が21億2千7百万円減少したこと、また手許資金の効率化を目的とした低リスクの金融商品の購入に伴い有価証券19億9千9百万円が増加したこと、及び当年度末日現在における未成工事の増加に伴い仕掛品等のたな卸資産が9億3千9百万円増加したことによる。

固定資産の増加の主な要因は、保有有価証券の時価の増加に伴い、投資有価証券が85億7千6百万円増加し、またリース資産が7億7千5百万円増加した一方、固定資産の減損会計適用に伴う減損損失の計上等により、土地が5億5千6百万円、建物及び構築物が3億6千万円減少したことによる。

また、当年度の負債合計は前年度比38億5百万円増加したが、内訳としては流動負債が3億3千4百万円減少し、固定負債が41億4千万円増加した。

流動負債の減少の主な要因は、未成工事の増加に伴い契約内入れ金が増加したため、前受金が25億7千1百万円増加したこと、固定資産の購入等による支払債務を含んだその他が10億3千3百万円増加したこと、業容の拡大に伴い仕入債務である支払手形及び買掛金が2億6千2百万円増加したこと、及び課税所得の増加に伴う未払法人税等が3億4千9百万円増加した一方、有利子負債の圧縮を進めた結果、短期借入金が22億7千1百万円、1年以内に返済予定の長期借入金が25億7千3百万円それぞれ減少したことによる。

固定負債の増加の主な要因は、保有有価証券の時価の増加に伴い、有価証券評価差額に係る長期繰延税金負債が37億5千万円増加し、また長期借入金が8億7百万円増加した一方、固定資産の減損会計適用に伴う減損損失の計上等に伴った土地再評価差額金の取崩し等により、再評価に係る繰延税金負債が2億3千5百万円減少したことによる。

当社グループは財務体質の強化を経営目標の1つとしているが、当年度における資産及び負債の増加は、堅調な業績及び営業活動の結果等により生じており、問題ないと認識している。

株主資本について

当年度の株主資本は313億9千8百万円となり、前年度比73億9千2百万円増加した。この主な要因は、利益剰余金が15億6千5百万円増加し、また保有有価証券の時価の増加に伴いその他有価証券評価差額金が58億5百万円増加したことによる。

また、株主資本比率は42.9%から46.8%に増加した。

(2) 経営成績の分析

当年度は、物流システム事業が好調に推移したため、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益のすべてにおいて前年度を上回った。

具体的には、売上高は前年度比57億9千6百万円の増加、営業利益が5億5千5百万円の増加、経常利益が3億9千1百万円の増加となった。

引き続き財務体質を強化し、より効率的な経営を行っていくことで、更なる収益向上に努める所存である。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュフローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載の通りである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において特記すべき新規の設備投資は行っていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りである。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉工場 (千葉県木更津市)	物流システム 機械・プラント 建築	物流システム・ 各種タンク・鉄 骨系住宅部材製 造設備、各種研 究開発施設設備	975	286	5,563 (161,837)	23	6,849	6
本社 (東京都江東区)	物流システム 機械・プラント 建築 その他	その他設備	960	1	1,326 (5,823)	20	2,309	156 (18)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしている。

(2) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トーヨーカネツ インドネシア社	本社 (インドネ シア国ジャ カルタ市)	機械・プラ ント	その他設備	7	0	- (-)	0	7	3 (3)
	バタム工場 (インドネ シア国バタ ム島)	機械・プラ ント	各種タンク 製造設備	83	30	78 (20,000)	6	197	69 (239)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

2. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、特記すべき重要な設備の新設、除却等は計画していない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	株東京証券取引所 市場第一部	-
計	138,730,741	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年6月27日 (注)	-	138,730,741	-	18,580	18,022	3,062
平成16年6月29日 (注)	-	138,730,741	-	18,580	1,960	1,102

(注) 上記の減少は、欠損てん補による取崩である。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	70	160	56	4	16,669	17,005	-
所有株式数 (単元)	-	38,029	7,600	16,903	7,194	9	67,658	137,393	1,337,741
所有株式数の 割合(%)	-	27.68	5.53	12.30	5.24	0.01	49.24	100.00	-

(注) 1. 自己株式281,206株は、「個人その他」に281単元及び「単元未満株式の状況」に206株を含めて記載している。

なお、自己株式281,206株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は278,206株である。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	8,524	6.14
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,841	4.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,605	3.32
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	3,500	2.52
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,006	2.16
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	2,125	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,084	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,079	1.49
アールピーシーデクシアインベスターサービスーズトラスト、ロンドンクライアントアカウント(常任代理人スタンダードチャータード銀行)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	2,005	1.44
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号	1,600	1.15
計	-	36,371	26.21

(注) 所有株式数は、単位未満を切捨てて表示している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,115,000	137,115	-
単元未満株式	普通株式 1,337,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	137,115	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27,000株(議決権の数27個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	278,000	-	278,000	0.20
計	-	278,000	-	278,000	0.20

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(枚)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けている。配当に関しても、中期的な業績見通しを考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、配当を安定的に継続できるよう努めていく。

当期の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は38.3%となった。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	262	164	193	213	413
最低(円)	52	48	91	136	152

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	253	281	359	386	413	354
最低(円)	226	235	273	298	265	292

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	-	清田 重昭	昭和16年2月24日生	昭和45年1月 当社入社 平成3年4月 当社タンク事業部業務部長兼 調達部長 平成9年6月 当社取締役、機械・プラント 事業部副事業部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年4月 当社代表取締役社長(現職)	20
代表取締役 常務取締役	機械・プラント 事業部長兼 建築事業部長	水上 健	昭和24年9月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社建築統括部長 平成12年7月 当社執行役員、建築統括部長 平成13年6月 当社取締役、機械・プラント 事業部長兼建築事業部長 平成15年4月 当社代表取締役常務、機械・ プラント事業部長兼建築事業 部長(現職)	17
取締役	社長室長	有田 貞雄	昭和27年3月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社業務統括部業務部長 平成14年7月 当社執行役員、管理本部業務 部長 平成15年6月 当社取締役、管理本部業務部 長 平成15年7月 当社取締役、社長室長(現 職)	5
取締役	上席執行役員 機械・プラント 事業部副事 業部長	島崎 真次	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社機械・プラント事業部営 業部長 平成12年7月 当社執行役員営業統括部副統 括部長 平成15年7月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役、上席執行役員機 械・プラント事業部副事業部 長(現職)	10
取締役	上席執行役員 機械・プラント 事業部副事 業部長	柳川 徹	昭和28年2月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業統括部機械・プラ ント営業部長 平成12年7月 当社執行役員営業統括部機 械・プラント営業部長 平成15年7月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役、上席執行役員機 械・プラント事業部副事業部 長(現職)	5
常勤監査役	-	能條 輝夫	昭和19年8月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年4月 当社管理本部人事部長 平成12年7月 当社執行役員、経営管理統括 部副統括部長 平成15年7月 当社執行役員、総務・人事部 長 平成16年6月 当社常勤監査役(現職)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	-	日野 正晴	昭和11年1月9日生	昭和36年4月 大阪地方検察庁検事 平成9年2月 名古屋高等検察庁検事長 平成10年6月 金融監督庁(現金融庁)長官 平成13年2月 弁護士登録・第一東京弁護士 会所属(現職) 平成13年6月 当社監査役(現職)	-
監査役	-	村重 嘉文	昭和19年4月27日生	昭和43年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀 行)入行 平成8年6月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀 行)取締役・大阪営業部営業 第一部長 平成11年6月 (株)あさひ銀総合研究所(現り そな総合研究所(株))専務取締 役 平成14年6月 同研究所代表取締役副社長 平成15年9月 (財)埼玉りそな産業協力財 団副理事長 平成16年6月 当社監査役(現職)	-
監査役	-	遠藤 紘一	昭和19年2月16日生	昭和41年4月 (株)リコー入社 平成4年6月 同社取締役コンポーネント事 業部長 平成9年6月 同社常務取締役 平成12年4月 同社専務取締役 平成16年6月 当社監査役(現職) 平成17年6月 (株)リコー取締役兼専務執行役 員(現職)	-
計					71

(注) 1. 所有株式数は、単位未満を切り捨てて表示している。

2. 監査役日野正晴、監査役村重嘉文及び監査役遠藤紘一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

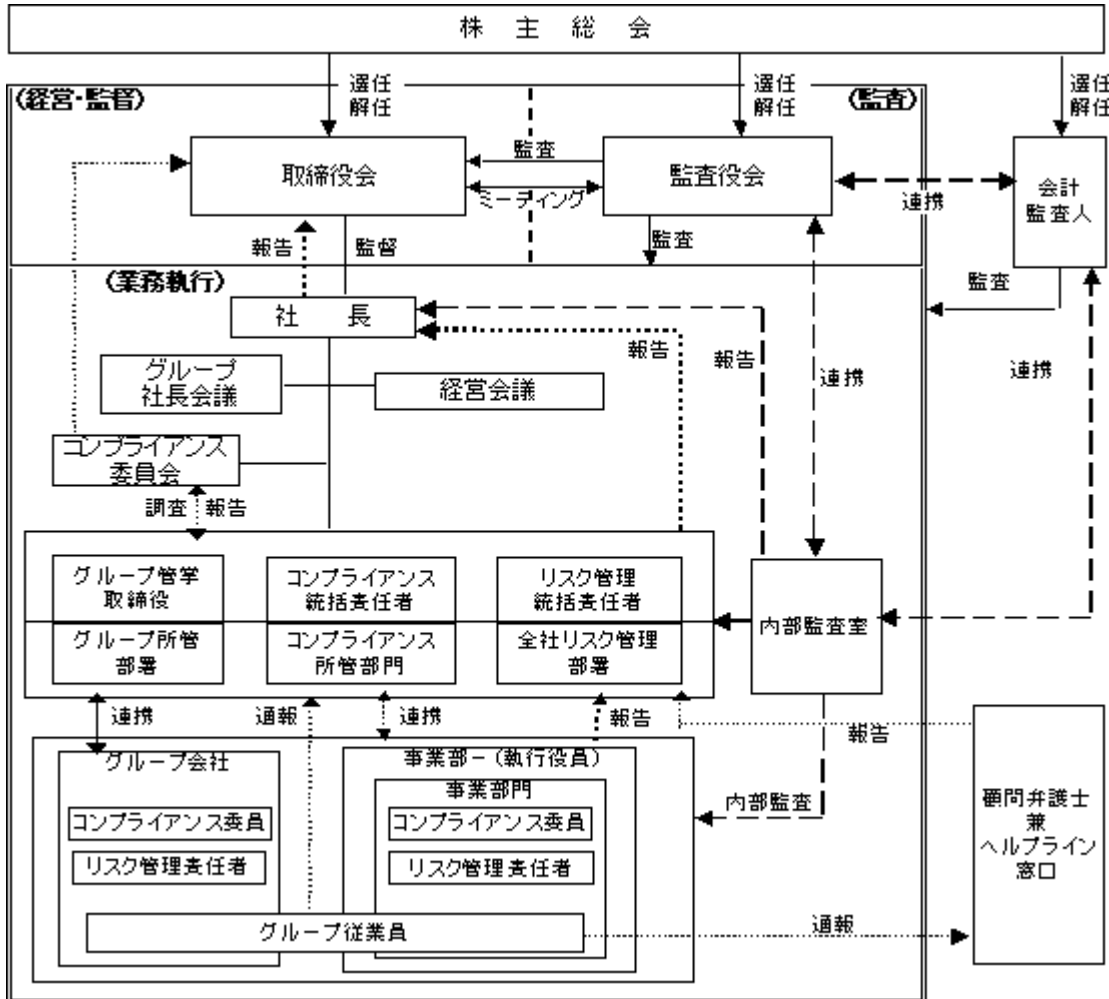
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとして位置付けている。その基本的な考え方については、「経営の効率性・透明性・適法性を確保し、企業価値を向上させ、「株主」「顧客・取引先」「社員」等ステークホルダーの期待に応えていくこと」と認識し、的確な意思決定、それに基づく迅速な業務執行、並びに適切な監督・監視を可能とする経営体制の構築に努めている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社グループの業務執行・監査、及び内部統制の仕組み（平成18年5月時点）は、下図の通りである。



会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用している。監査役4名のうち3名を社外監査役とし、客観的立場から取締役の職務遂行を監査している。

取締役会は、執行機能を分離し、経営の基本方針の意思決定機能並びに監督機能を強化している。原則毎月1回開催、重要事項を付議し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底にも努めている。

業務遂行は執行役員に権限を委譲し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築している。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に係わる重要事項については、取締役によって構成される「経営会議」及びグループ会社社長をメンバーとする「グループ社長会議」の審議及び協議を経て、「取締役会」において意思決定を行っている。

経営の透明性を図る観点から、適時・適切な情報開示に努めるとともに、ホームページ・IRサイトの内容の充実にも継続して取り組んでいる。

コンプライアンス体制の一層の充実を図るため、「グループ企業行動憲章」をはじめとしたコンプライアンス関連諸規定を制定した他、コンプライアンス委員会の位置付け・機能を明確化し、ヘルプライン（内部通報）制度を新たに導入するなど、体制全般にわたり見直し・強化を図っている。また、顧問弁護士には、顧問契約に基づき、社外の内部通報窓口を委託するとともに、コンプライアンス体制全般についても必要に応じてアドバイスを受けている。

内部統制（内部監査を含む）及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、平成18年5月、会社法等に基づく「業務の適正を確保するための体制の整備」について、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、内部統制全般（コンプライアンス、リスク管理、内部監査、情報・文書保存管理、グループ管理、監査役監査体制等）の見直し、強化を図っている。

コンプライアンスについては、委員会の設置や統括責任者の任命など組織体制を構築した他、グループ企業行動憲章をはじめとした諸規定を定め、全役職員への周知徹底及び意識の醸成に努めている。また、内部通報窓口を社内外に設置し、社員が直接情報提供できることとしている。

リスク管理については、リスク管理規定を制定し、当社及びグループのリスク管理を統括（担当）する責任者及び部署を定め、リスク管理体制の構築、維持、改善を行うこととしている。

内部監査については、独立組織として内部監査室（兼務を含め、内部監査員2名）を設置し、内部統制システムの有効性に係る監査を中心に実施することとしている。

情報・文書保存管理については、重要書類取扱規定に基づき、重要な意思決定及び報告に関する情報・文書等を適切に保存・管理することとしている。

グループ管理については、グループ運営の基本・ガイドラインを定め、グループ運営の円滑化と適正化を図ることとしている。

監査役監査及び会計監査の状況

監査役は、監査役監査に対する法令あるいは社会的要請を踏まえて、内部監査部門等との連携を図りつつ、当社及びグループの経営執行に対する監査機能を強化している。

また、平成18年5月より、監査役監査体制の強化のため、監査役の職務を補助すべき使用人とその独立性を確保するための体制、監査役への報告体制、その他監査役監査の実効性を確保するための体制を整備することとしている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員業務執行社員 服部彰、指定社員業務執行社員 小川幸伸であり、中央青山監査法人に所属している。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補6名、その他4名である。

当社は、期末監査の他期中監査を受け、適正な情報を提供し、監査環境の整備に努めている。

社外監査役との関係

社外監査役と当社とは取引関係、その他の利害関係はない。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	51百万円
監査役を支払った報酬	21百万円

- (注) 1. 当期末在籍人員は、取締役5名、監査役4名である。
2. 上記には使用人兼務役員の使用人給与・賞与は含んでいない。
3. 定款又は株主総会決議に基づいている。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
---------------------------	-------

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当年度において、取締役会を13回、経営会議等を10回開催し、経営の重要事項についての審議や重要な業務執行の決定を行った。

監査役は、監査役会を7回開催し、監査方針・監査計画等を審議、決定したほか、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役からの営業報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧等にて監査を行った。

また、コンプライアンス体制を見直し、グループ企業行動憲章他の諸規定を新たに制定、平成17年4月1日実施とした。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	6,605		7,965	
2.受取手形及び売掛金		9,764		7,636	
3.有価証券		-		1,999	
4.仕掛品		5,280		6,166	
5.その他のたな卸資産		542		596	
6.短期貸付金		204		112	
7.その他		491		932	
貸倒引当金		92		100	
流動資産合計		22,795	40.7	25,309	37.7
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物及び構築物	4	3,637		3,277	
(2)機械装置及び運搬具	4	459		553	
(3)工具器具及び備品		269		269	
(4)土地	4,5	9,821		9,265	
(5)リース資産		2,355		3,130	
(6)建設仮勘定		-		69	
有形固定資産合計		16,543	29.6	16,566	24.7
2.無形固定資産		317	0.6	412	0.6
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3,4	12,428		21,004	
(2)長期貸付金		1,958		1,523	
(3)その他		2,955		3,283	
貸倒引当金		1,041		959	
投資その他の資産合計		16,300	29.1	24,851	37.0
固定資産合計		33,161	59.3	41,830	62.3
資産合計		55,957	100.0	67,140	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,963		2,226	
2. 短期借入金	4	4,768		2,496	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	4	4,728		2,155	
4. 未払法人税等		172		521	
5. 未払費用		3,475		3,601	
6. 前受金		4,520		7,091	
7. 賞与引当金		163		182	
8. 受注工事損失引当金		157		304	
9. その他		470		1,503	
流動負債合計		20,419	36.5	20,084	29.9
固定負債					
1. 長期借入金	4	2,843		3,651	
2. 繰延税金負債		2,428		6,179	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	5	2,409		2,174	
4. 退職給付引当金		3,686		3,525	
5. 役員退職慰労引当金		132		101	
6. その他		5		15	
固定負債合計		11,506	20.6	15,647	23.3
負債合計		31,926	57.1	35,731	53.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		25	0.0	9	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	8	18,580	33.2	18,580	27.7
資本剰余金		1,104	2.0	1,104	1.6
利益剰余金		979	1.8	2,545	3.8
土地再評価差額金	5	331	0.6	391	0.6
その他有価証券評価差額 金		3,720	6.6	9,525	14.2
為替換算調整勘定		656	1.2	681	1.0
自己株式	9	53	0.1	66	0.1
資本合計		24,005	42.9	31,398	46.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		55,957	100.0	67,140	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			39,734	100.0		45,530	100.0
売上原価	2		35,185	88.6		40,034	87.9
売上総利益			4,548	11.4		5,495	12.1
販売費及び一般管理費	1,2		3,200	8.1		3,591	7.9
営業利益			1,348	3.3		1,903	4.2
営業外収益							
1. 受取利息		60			52		
2. 受取配当金		155			198		
3. 持分法による投資利益		468			119		
4. 為替差益		-			119		
5. デリバティブ利益		-			74		
6. 雑収入		111	795	2.0	64	629	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		341			327		
2. 投資損失		50			32		
3. 雑損失		12	403	1.0	40	400	0.9
経常利益			1,740	4.3		2,132	4.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	45			4		
2. 投資有価証券売却益		328			568		
3. 優先出資証券償還益		-			130		
4. その他	4	39	412	1.0	377	1,080	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産売却損	5	17		4	
2. 固定資産除却損	6	219		88	
3. 減損損失	7	-		895	
4. 投資有価証券評価損		263		0	
5. 会員権評価損		136		-	
6. 貸倒引当金繰入額		24		39	
7. 貸倒損失		-		209	
8. 役員退職慰労金		33		-	
9. 特別退職金		161		-	
10. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		100		-	
11. リース資産減価償却費	8	-		99	
12. その他		111	1,066	26	1,363
			2.6		3.0
税金等調整前当期純利益			1,086		1,848
			2.7		4.1
法人税、住民税及び事 業税		87		511	
法人税等調整額		11	75	248	262
			0.2		0.6
少数株主損失			0		39
			0.0		0.1
当期純利益			1,010		1,625
			2.5		3.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,064		1,104
資本剰余金減少高					
1. 欠損てん補による資本 準備金取崩額		1,960	1,960	-	-
資本剰余金期末残高			1,104		1,104
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,985		979
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,010		1,625	
2. 資本準備金による欠損 てん補額		1,960	2,971	-	1,625
利益剰余金減少高					
1. 土地再評価差額金取崩 額		6	6	60	60
利益剰余金期末残高			979		2,545

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,086	1,848
2. 減価償却費		1,239	1,550
3. リース資産減価償却費		-	99
4. 減損損失		-	895
5. 貸倒引当金の減少額		112	75
6. 賞与引当金の増加額		19	18
7. 退職給付引当金の減少額		1,455	160
8. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		132	30
9. 受注工事損失引当金の増加額		157	146
10. 受取利息及び受取配当金		215	250
11. 支払利息		341	327
12. 為替差損益		75	153
13. 持分法による投資利益		468	119
14. 持分変動利益		-	24
15. 投資有価証券売却益		328	575
16. 投資有価証券評価損		263	0
17. 会員権評価損		136	-
18. 有形・無形固定資産売却損益		28	32
19. 有形・無形固定資産除却損		219	88
20. 売上債権の減少額(増加額)		406	2,127
21. たな卸資産の増加額		2,089	939
22. 仕入債務の増加額		325	386
23. 前受金の増加額		2,624	2,571
24. その他		12	13
小計		1,505	7,683
25. 利息及び配当金の受取額		223	259
26. 利息の支払額		332	322
27. 法人税等の支払額		129	161
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,270	7,458

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		40	103
2. 定期預金の払戻しによる収入		44	38
3. 有形・無形固定資産の取得による支出		1,302	1,672
4. 有形・無形固定資産の売却による収入		334	46
5. 有形・無形固定資産の除却による支出		12	-
6. 投資有価証券の取得による支出		3	512
7. 投資有価証券の売却による収入		756	1,152
8. 優先出資証券の償還による収入		-	1,130
9. 連結子会社株式の取得による支出		10	-
10. 営業譲受に伴う支出		92	200
11. 貸付けによる支出		516	-
12. 貸付金の回収による収入		1,564	362
13. 長期前払費用に係る支出		-	828
14. 出資金減少による収入		-	147
15. その他		181	239
投資活動によるキャッシュ・フロー		542	201
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		591	2,271
2. 長期借入れによる収入		2,180	3,110
3. 長期借入金の返済による支出		3,490	4,875
4. その他		10	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,910	4,050
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	84
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		122	3,292
現金及び現金同等物の期首残高		6,598	6,475
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,475	9,767

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 子会社は全て連結している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 子会社は全て連結している。 なお、ルーツーリスト社は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いている。 また、(株)ティケイエルは、トーコーリース(株)が商号変更したものである。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 トーヨーコーケン(株) トーヨーミヤマ工業(株) トーヨーカネツマレーシア社 (株)マナビス (株)片山組 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 同左 (2) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケーエンジニアリング社、ルーツーリスト社及びティーケーケー・ユーエスエー社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケーエンジニアリング社及びティーケーケー・ユーエスエー社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 イ) 原材料：移動平均法による原価法 ロ) 仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	10～15年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの：同左 ロ) 時価のないもの：同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 イ) 原材料：同左 ロ) 仕掛品、貯蔵品：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 社用資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	10～15年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置	10～15年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置	10～15年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">無形固定資産</p> <p>定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上している。</p>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法 (会計処理方法の変更及び償却年数の変更)</p> <p>リース資産の減価償却方法及び償却年数は、従来、経済的耐用年数による定率法で処理していたが、リース契約期間と従来の償却年数の乖離が大きな契約が増加したため、当連結会計年度よりリース契約期間を償却年数とすることとし、かつリース契約の今後の多様化に備えリース収益と減価償却費の期間対応をより適切に図るため、定額法に変更した。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の減価償却費は79百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円増加し、さらに税金等調整前当期純利益は79百万円減少している。</p> <p>なお、そのうちリース契約期間による定率法から定額法に会計処理方法を変更した部分の影響額は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の増加がそれぞれ178百万円である。また、償却年数を変更した部分の影響額は、営業利益及び経常利益の減少がそれぞれ159百万円、税金等調整前当期純利益の減少が258百万円である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理している。 (追加情報) 当社及び連結子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ㈱において、平成17年4月1日より従来の適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行している。この制度移行による適格退職年金制度の一部終了が翌連結会計年度に与える影響額は退職給付引当金の減少70百万円及び同額の特別利益の計上である。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理していたが、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行の定着化を踏まえ、また、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更した。 この変更に伴い、当連結会計年度発生額32百万円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額100百万円については特別損失に一括計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は32百万円、税金等調整前当期純利益は132百万円それぞれ減少している。 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上している。 (追加情報) 受注工事の損失は、当連結会計年度においてより適正に工事原価の見積もりを行った結果、将来の損失の発生が見込まれる受注工事について損失見込額を引当計上することとした。 この会計処理により、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は157百万円それぞれ減少している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの一部については、従来、繰延ヘッジ処理によっていたが、ヘッジ会計の要件が充たされなくなったため、当該処理を中止している。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>売上計上基準</p> <p>着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたるものについては工事進行基準を、それ以外のものについては完成基準及び引渡基準を採用している。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの一部については、従来、繰延ヘッジ処理によっていたが、ヘッジ会計の要件が充たされなくなったため、当該処理を中止ないし終了している。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>売上計上基準</p> <p>着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたるものについては工事進行基準を、それ以外のものについては完成基準及び引渡基準を採用している。また、一部の連結子会社が割賦基準を採用している。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、金額が僅少なため、発生年度の損益として処理している。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に関して僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が895百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「会員権評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「会員権評価損」は2百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「為替差益」は47百万円である。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は0百万円である。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権評価損」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「会員権評価損」は2百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は3百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																													
1		1	当座預金5万UAEディルハム(1百万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されている。																																												
2	有形固定資産の減価償却累計額は、13,858百万円である。	2	有形固定資産の減価償却累計額は、14,116百万円である。																																												
3	<p>関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次の通りである。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,093百万円</p>	3	<p>関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次の通りである。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,536百万円</p>																																												
4	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りである。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,587百万円 (794百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>33百万円 (33百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,208百万円 (5,983百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,829百万円 (6,811百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,260百万円 (680百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,538百万円 (1,898百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,798百万円 (2,578百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示している。なお、土地は再評価後の金額によるものである。</p> <p>担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りである。</p> <p>担保有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,612百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,985百万円</td> </tr> </table>	建物	1,587百万円 (794百万円)	機械装置	33百万円 (33百万円)	土地	7,208百万円 (5,983百万円)	計	8,829百万円 (6,811百万円)	短期借入金	1,260百万円 (680百万円)	長期借入金	2,538百万円 (1,898百万円)	計	3,798百万円 (2,578百万円)	投資有価証券	3,612百万円	短期借入金	1,072百万円	長期借入金	912百万円	計	1,985百万円	4	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りである。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,408百万円 (742百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>26百万円 (26百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,372百万円 (5,458百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,807百万円 (6,228百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,257百万円 (520百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>900百万円 (900百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,157百万円 (1,420百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示している。なお、土地は再評価後の金額によるものである。</p> <p>担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りである。</p> <p>担保有価証券</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,035百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>679百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>754百万円</td> </tr> </table>	建物	1,408百万円 (742百万円)	機械装置	26百万円 (26百万円)	土地	6,372百万円 (5,458百万円)	計	7,807百万円 (6,228百万円)	短期借入金	1,257百万円 (520百万円)	長期借入金	900百万円 (900百万円)	計	2,157百万円 (1,420百万円)	投資有価証券	5,035百万円	短期借入金	679百万円	長期借入金	75百万円	計	754百万円
建物	1,587百万円 (794百万円)																																														
機械装置	33百万円 (33百万円)																																														
土地	7,208百万円 (5,983百万円)																																														
計	8,829百万円 (6,811百万円)																																														
短期借入金	1,260百万円 (680百万円)																																														
長期借入金	2,538百万円 (1,898百万円)																																														
計	3,798百万円 (2,578百万円)																																														
投資有価証券	3,612百万円																																														
短期借入金	1,072百万円																																														
長期借入金	912百万円																																														
計	1,985百万円																																														
建物	1,408百万円 (742百万円)																																														
機械装置	26百万円 (26百万円)																																														
土地	6,372百万円 (5,458百万円)																																														
計	7,807百万円 (6,228百万円)																																														
短期借入金	1,257百万円 (520百万円)																																														
長期借入金	900百万円 (900百万円)																																														
計	2,157百万円 (1,420百万円)																																														
投資有価証券	5,035百万円																																														
短期借入金	679百万円																																														
長期借入金	75百万円																																														
計	754百万円																																														

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)													
5	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法による。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,359百万円</p>	5	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法による。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,669百万円</p>												
6	<p>偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>トーヨーミヤマ工業(株)</td> <td>1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツマレーシア社</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,044百万円</td> </tr> </table>	トーヨーミヤマ工業(株)	1,009百万円	トーヨーカネツマレーシア社	35百万円	計	1,044百万円	6	<p>偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>トーヨーミヤマ工業(株)</td> <td>1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツマレーシア社</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,246百万円</td> </tr> </table>	トーヨーミヤマ工業(株)	1,191百万円	トーヨーカネツマレーシア社	54百万円	計	1,246百万円
トーヨーミヤマ工業(株)	1,009百万円														
トーヨーカネツマレーシア社	35百万円														
計	1,044百万円														
トーヨーミヤマ工業(株)	1,191百万円														
トーヨーカネツマレーシア社	54百万円														
計	1,246百万円														
7	<table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	11百万円	受取手形裏書譲渡高	11百万円	7									
受取手形割引高	11百万円														
受取手形裏書譲渡高	11百万円														
8	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式138,730,741株である。</p>	8	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式138,730,741株である。</p>												
9	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式230,042株、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,052,000株である。</p>	9	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式278,206株、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,052,000株である。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。 給料手当 1,189百万円 賞与引当金繰入額 58百万円 退職給付費用 151百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。 給料手当 1,157百万円 賞与引当金繰入額 58百万円 退職給付費用 159百万円																					
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、83百万円である。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、271百万円である。																					
3	固定資産売却益の主なものは、建物の21百万円である。	3	固定資産売却益の主なものは、土地の3百万円である。																					
4		4	その他の主なものは、次の通りである。 貸倒引当金戻入額 97百万円 退職給付制度終了益 70百万円 再開発事業清算益 63百万円 借地権売却益 33百万円																					
5	固定資産売却損の主なものは、機械装置の16百万円である。	5	固定資産売却損の主なものは、建物の3百万円である。																					
6	固定資産除却損の主なものは、建物の187百万円である。	6	固定資産除却損の主なものは、建物の48百万円である。																					
7		7	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県木更津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>福島県西郷村他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>米国グアム準州</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産については、将来の用途が定まっていないため減損損失を認識している。また、賃貸資産のうち一部の土地及び建物については、地価の下落等の理由により減損損失を認識している。</p> <p>(減損損失の内訳) 減損損失の内訳は、次の通りである。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>726百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>895百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業の種類別セグメント及び賃貸資産を基礎としてグルーピングを行っているが、重要な賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っている。</p> </p>	場所	用途	種類	千葉県木更津市	遊休資産	土地、建物	福島県西郷村他	遊休資産	土地	神奈川県横浜市他	賃貸資産	土地	米国グアム準州	賃貸資産	土地、建物	土地	726百万円	建物	169百万円	計	895百万円
場所	用途	種類																						
千葉県木更津市	遊休資産	土地、建物																						
福島県西郷村他	遊休資産	土地																						
神奈川県横浜市他	賃貸資産	土地																						
米国グアム準州	賃貸資産	土地、建物																						
土地	726百万円																							
建物	169百万円																							
計	895百万円																							

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
8		8	<p>(回収可能額の算定方法等)</p> <p>遊休資産のうち土地の回収可能価額については、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士による鑑定評価のほか、公示路線価を使用している。また、遊休資産のうち建物については、備忘価額により算定している。</p> <p>賃貸資産のうち一部の土地及び建物の回収可能価額については、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を3.0~4.0%で割引いて算定している。</p> <p>リース資産減価償却費</p> <p>リース資産の減価償却の方法の変更に伴い計上された減価償却費のうち、前連結会計年度までの減価償却累計額の修正に係る額を計上している。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,605百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,475百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,605百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	130百万円	現金及び現金同等物	<u>6,475百万円</u>	1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>平成18年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,965百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,767百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,965百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	196百万円	拘束性預金	1百万円	コマーシャルペーパー	1,999百万円	現金及び現金同等物	<u>9,767百万円</u>
現金及び預金勘定	6,605百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	130百万円																		
現金及び現金同等物	<u>6,475百万円</u>																		
現金及び預金勘定	7,965百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	196百万円																		
拘束性預金	1百万円																		
コマーシャルペーパー	1,999百万円																		
現金及び現金同等物	<u>9,767百万円</u>																		
2	<p>当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>95百万円</u></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>95百万円</u></td> </tr> </table>	受取手形	31百万円	売掛金	53百万円	その他流動資産	1百万円	その他固定資産	8百万円	資産合計	<u>95百万円</u>	支払手形	36百万円	その他流動負債	59百万円	負債合計	<u>95百万円</u>	2	
受取手形	31百万円																		
売掛金	53百万円																		
その他流動資産	1百万円																		
その他固定資産	8百万円																		
資産合計	<u>95百万円</u>																		
支払手形	36百万円																		
その他流動負債	59百万円																		
負債合計	<u>95百万円</u>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1. 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計		機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	1,498	2,254	3,753	取得価額相当額	1,796	2,254	4,051
減価償却累計額相当額	740	881	1,621	減価償却累計額相当額	1,177	1,334	2,512
期末残高相当額	757	1,373	2,131	期末残高相当額	619	920	1,539
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内			696百万円	1年以内			762百万円
1年超			1,531百万円	1年超			869百万円
合計			2,228百万円	合計			1,631百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			748百万円	支払リース料			806百万円
減価償却費相当額			685百万円	減価償却費相当額			738百万円
支払利息相当額			79百万円	支払利息相当額			66百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はない。			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
2. 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					2. 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額	2,082	1,364	1,524	4,972	取得価額	2,082	1,246	3,186	6,516
減価償却 累計額	1,000	704	911	2,616	減価償却累 計額	1,340	742	1,302	3,385
期末残高	1,081	660	613	2,355	期末残高	742	504	1,884	3,130
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					1,984百万円				
1年超					1年超				
					3,346百万円				
合計					合計				
					5,330百万円				
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料					受取リース料				
					1,962百万円				
減価償却費					減価償却費				
					980百万円				
受取利息相当額					受取利息相当額				
					982百万円				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左				
					(減損損失について)				
					リース資産に配分された減損損失はない。				

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,342	9,329	5,986	2,983	18,165	15,182
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	499	502	3
	小計	3,342	9,329	5,986	3,482	18,668	15,185
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	191	180	10	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	30	24	5	-	-	-
	小計	221	205	16	-	-	-
	合計	3,564	9,534	5,970	3,482	18,668	15,185

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
756	328	-	1,152	568	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	680	769
優先出資証券	1,030	30
コマーシャルペーパー	-	1,999

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券 コマーシャルペーパー	-	-	-	-	1,999	-	-	-
2. その他	-	34	-	-	-	-	-	-
合計	-	34	-	-	1,999	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<p>1. 取引の内容 当社グループはデリバティブ取引を行っているが、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは、これらのデリバティブ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行うものではない。</p> <p>3. 取引の利用目的 為替予約取引は、当社グループの輸出取引及び輸入取引の成約高の範囲内で行っており、決済時における為替相場変動リスクの回避を目的としている。また、金利スワップ取引は、当社グループの金融資産及び負債の残高の範囲内で行っており、金利変動リスクの回避を目的としている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの一部については、従来、繰延ヘッジ処理によっていたが、ヘッジ会計の要件が充たされなくなったため、当該処理を中止している。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用している。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの一部については、従来、繰延ヘッジ処理によっていたが、ヘッジ会計の要件が充たされなくなったため、当該処理を中止ないし終了している。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>4．取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがある。市場リスクに関しては、為替予約取引は為替相場変動リスクに、また、金利スワップ取引は金利変動リスクに晒されている。また、信用リスクに関しては、当社グループのデリバティブ取引の相手方が格付の高い会社に限られており、債務不履行による損失の発生は予想していない。</p> <p>5．取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、当社の担当役員の許可の範囲内で行われ、執行及び管理は、当社グループの各経理部門が担当している。また、担当役員は、当社グループのデリバティブ取引の契約及びポジションについて当社のトップマネジメントに報告している。一方、当社グループの各経理部門では、常にデリバティブ取引のポジション状況を把握し、随時当社の担当役員に報告している。</p> <p>6．取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4．取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5．取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6．取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(金利関連)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	4,000	4,000	141	141
	合計	4,000	4,000	141	141

(注) 1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（金利関連）

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	4,000	4,000	70	70
	合計	4,000	4,000	70	70

（注） 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ(株)は、従来の確定給付型の適格退職年金制度から、平成17年4月1日より、その3割相当を確定拠出年金制度に、残り7割相当をキャッシュ・バランス・プランを導入した退職一時金制度に移行した。それ以外の一部の連結子会社において、退職一時金制度、確定拠出年金制度あるいは適格退職年金制度を設けている。

また、当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、総合型の厚生年金基金制度を設けている。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	5,441	3,531
(2) 年金資産（百万円）	1,755	5
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（百万円）	3,686	3,525
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	-	-
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) （百万円）	3,686	3,525
(7) 前払年金費用（百万円）	-	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)（百万円）	3,686	3,525

（注） 上記年金資産以外に、総合型の厚生年金基金制度における年金資産（給与割合にて算定）がある。当該年金資産の額は、前連結会計年度が2,011百万円、当連結会計年度が2,293百万円である。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(百万円)	255	215
(1) 勤務費用(百万円)	250	166
(2) 利息費用(百万円)	84	58
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	4	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	78	57
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2	-
(6) 確定拠出年金に係る掛金拠出額(百万円)	-	48

(注) 上記以外に、前連結会計年度は特別退職金161百万円を特別損失に、当連結会計年度は適格退職年金制度の一部終了益70百万円を特別利益に計上している。また、厚生年金基金の掛金拠出額を一般管理費及び当期製造費用に計上している。厚生年金基金の掛金拠出額は、前連結会計年度が88百万円、当連結会計年度が104百万円である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額費用処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度全額費用処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,861百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,497百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,143百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">8,306百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,285百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,409百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,428百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,838百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,409百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,428百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35.69</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">3.53</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.71</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.74</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.93</td></tr> <tr><td>子会社における適用税率の相違による影響</td><td style="text-align: right;">0.32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.98%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,861百万円	未払事業税	45百万円	退職給付引当金	1,497百万円	賞与引当金	64百万円	貸倒引当金	1,143百万円	受注工事損失引当金	64百万円	役員退職慰労引当金	54百万円	投資有価証券評価損	290百万円	出資金評価損	81百万円	たな卸資産評価損	16百万円	その他	186百万円	小計	8,306百万円	評価性引当額	8,285百万円	繰延税金資産合計	20百万円	土地再評価差額金	2,409百万円	その他有価証券評価差額金	2,428百万円	繰延税金負債合計	4,838百万円	流動資産 - その他	15百万円	固定資産 - その他	5百万円	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	2,409百万円	繰延税金負債	2,428百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	35.69	税務上の繰越欠損金の利用	3.53	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.71	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.74	住民税均等割等	1.93	子会社における適用税率の相違による影響	0.32	その他	0.10	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.98%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,496百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,432百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">928百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">8,479百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,445百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,179百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,353百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,179百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.41</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">65.39</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.42</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.96</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.48</td></tr> <tr><td>子会社における適用税率の相違による影響</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.39</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.20%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,496百万円	未払事業税	66百万円	退職給付引当金	1,432百万円	賞与引当金	73百万円	貸倒引当金	928百万円	受注工事損失引当金	87百万円	役員退職慰労引当金	41百万円	投資有価証券評価損	330百万円	出資金評価損	82百万円	たな卸資産評価損	14百万円	減損損失	408百万円	減価償却費	84百万円	その他	434百万円	小計	8,479百万円	評価性引当額	8,445百万円	繰延税金資産合計	34百万円	土地再評価差額金	2,174百万円	その他有価証券評価差額金	6,179百万円	繰延税金負債合計	8,353百万円	流動資産 - その他	19百万円	固定資産 - その他	15百万円	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	2,174百万円	繰延税金負債	6,179百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	27.41	税務上の繰越欠損金の利用	65.39	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.42	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.96	住民税均等割等	1.48	子会社における適用税率の相違による影響	0.06	その他	0.39	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.20%
税務上の繰越欠損金	4,861百万円																																																																																																																																
未払事業税	45百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	1,497百万円																																																																																																																																
賞与引当金	64百万円																																																																																																																																
貸倒引当金	1,143百万円																																																																																																																																
受注工事損失引当金	64百万円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	54百万円																																																																																																																																
投資有価証券評価損	290百万円																																																																																																																																
出資金評価損	81百万円																																																																																																																																
たな卸資産評価損	16百万円																																																																																																																																
その他	186百万円																																																																																																																																
小計	8,306百万円																																																																																																																																
評価性引当額	8,285百万円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	20百万円																																																																																																																																
土地再評価差額金	2,409百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,428百万円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	4,838百万円																																																																																																																																
流動資産 - その他	15百万円																																																																																																																																
固定資産 - その他	5百万円																																																																																																																																
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	2,409百万円																																																																																																																																
繰延税金負債	2,428百万円																																																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
評価性引当額	35.69																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	3.53																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.71																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.74																																																																																																																																
住民税均等割等	1.93																																																																																																																																
子会社における適用税率の相違による影響	0.32																																																																																																																																
その他	0.10																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.98%																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	4,496百万円																																																																																																																																
未払事業税	66百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	1,432百万円																																																																																																																																
賞与引当金	73百万円																																																																																																																																
貸倒引当金	928百万円																																																																																																																																
受注工事損失引当金	87百万円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	41百万円																																																																																																																																
投資有価証券評価損	330百万円																																																																																																																																
出資金評価損	82百万円																																																																																																																																
たな卸資産評価損	14百万円																																																																																																																																
減損損失	408百万円																																																																																																																																
減価償却費	84百万円																																																																																																																																
その他	434百万円																																																																																																																																
小計	8,479百万円																																																																																																																																
評価性引当額	8,445百万円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	34百万円																																																																																																																																
土地再評価差額金	2,174百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,179百万円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	8,353百万円																																																																																																																																
流動資産 - その他	19百万円																																																																																																																																
固定資産 - その他	15百万円																																																																																																																																
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	2,174百万円																																																																																																																																
繰延税金負債	6,179百万円																																																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
評価性引当額	27.41																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	65.39																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.42																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.96																																																																																																																																
住民税均等割等	1.48																																																																																																																																
子会社における適用税率の相違による影響	0.06																																																																																																																																
その他	0.39																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.20%																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,595	15,216	7,533	3,388	39,734	-	39,734
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	28	628	918	1,581	(1,581)	-
計	13,601	15,245	8,161	4,307	41,315	(1,581)	39,734
営業費用	13,266	14,232	8,010	4,121	39,630	(1,244)	38,385
営業利益	335	1,013	151	185	1,685	(337)	1,348
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	15,195	12,260	7,031	9,490	43,978	11,978	55,957
減価償却費	222	134	19	826	1,203	36	1,239
資本的支出	77	74	9	1,112	1,274	(2)	1,272

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,909	14,643	5,668	4,309	45,530	-	45,530
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1	959	958	(958)	-
計	20,909	14,643	5,667	5,268	46,488	(958)	45,530
営業費用	19,565	14,093	5,570	5,115	44,345	(718)	43,626
営業利益	1,343	549	96	153	2,143	(239)	1,903
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	15,932	11,135	14,744	11,009	52,822	14,317	67,140
減価償却費	210	116	15	1,181	1,524	26	1,550
減損損失	-	-	-	269	269	625	895
資本的支出	29	400	36	2,129	2,595	52	2,648

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 物流システム事業.....搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (2) 機械・プラント事業.....原油・LNG・LPG・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (3) 建築事業.....集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) その他事業.....リース・不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りである。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	321	244	当社の本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りである。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	14,171	15,737	当社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等である。

5. 会計処理方法の変更及び償却年数の変更

(当連結会計年度)

リース資産の減価償却方法の変更及び償却年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より、リース資産の減価償却の方法を経済的耐用年数による定率法からリース期間を償却年数とする定額法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のその他事業の営業費用は19百万円少なく、営業利益は同額多く計上されている。

そのうち、リース契約期間による定率法から定額法に会計処理方法を変更した部分の影響額は、178百万円の営業利益の増加、また、償却年数を変更した部分の影響額は、159百万円の営業利益の減少である。

なお、その他事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	東南アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	636	4,112	2,232	6,980
連結売上高（百万円）				39,734
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.6	10.4	5.6	17.6

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,953	1,906	1,851	9,711
連結売上高（百万円）				45,530
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	4.2	4.0	21.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的の近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....インドネシア、マレーシア

(2) 中東.....イラン、カタール

(3) その他の地域.....トリニダードトバゴ、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

子会社等

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任 等	事業上の関係				
関連 会社	トーヨーコー ケン(株)	山梨県 南アルプ ス市	897	産業用設備 機材の製 造・販売	(所有) 直接 39.3% 間接 0.0%	兼任1人 転籍5人	資金の援助	資金の 貸付 (注)1	- 1,181	短期貸 付金 長期貸 付金	112 1,633
関連 会社	トーヨーミヤ マ工業(株)	千葉県 木更津市	100	鉄骨系住宅 部材の製造	(所有) 直接 50.0%	兼任1人 転籍4人	建築資材の 仕入	債務保 証 (注)2	1,009	-	-

(注) 1. トーヨーコーケン(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

なお、担保として建物・構築物及び土地を受け入れている。

2. トーヨーミヤマ工業(株)の営業上の債務の一部について、債務保証を行ったものである。なお、保証料は受領していない。

3. 取引金額には消費税等は含まれていない。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任 等	事業上の関係				
関連 会社	トーヨーコー ケン(株)	山梨県 南アルプ ス市	897	産業用設備 機材の製 造・販売	(所有) 直接 39.3% 間接 0.0%	兼任1人 転籍5人	資金の援助	資金の 貸付 (注)1	- -	短期貸 付金 長期貸 付金	112 1,261
関連 会社	トーヨーミヤ マ工業(株)	千葉県 木更津市	100	鉄骨系住宅 部材の製造	(所有) 直接 49.0%	兼任1人 転籍3人	建築資材の 仕入	債務保 証 (注)2	1,191	-	-

(注) 1. トーヨーコーケン(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

なお、担保として建物・構築物及び土地を受け入れている。

2. トーヨーミヤマ工業(株)の営業上の債務の一部について、債務保証を行ったものである。なお、保証料は受領していない。

3. 取引金額には消費税等は含まれていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	173.57円	1株当たり純資産額	227.11円
1株当たり当期純利益金額	7.31円	1株当たり当期純利益金額	11.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,010	1,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,010	1,625
期中平均株式数(千株)	138,335	138,285

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社及び連結子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ(株)は、従来の退職金制度の一環であった早期退職特別加算金制度を平成18年4月30日をもって廃止している。同制度の廃止が翌連結会計年度の損益に与える影響は、191百万円の利益の増加の見込みである。
	連結子会社のティーケーケーエンジニアリング社は、平成18年5月1日に土地及び建物を売却し、固定資産売却益2百万オーストラリアドルを計上している。これに伴い、翌連結会計年度において、同額の円貨相当額の固定資産売却益が計上される見込みである。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,768	2,496	3.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,728	2,155	2.08	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,843	3,651	2.17	平成18年～23年
合計	12,341	8,303	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,279	883	609	788

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	5,337		4,771	
2.受取手形		188		427	
3.売掛金		5,737		2,602	
4.有価証券		-		1,999	
5.仕掛品		3,004		4,460	
6.貯蔵品		1		0	
7.前渡金		101		2	
8.前払費用		11		23	
9.短期貸付金		17		-	
10.関係会社短期貸付金		1,541		1,543	
11.その他		209		442	
貸倒引当金		40		474	
流動資産合計		16,110	35.2	15,798	30.4
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物	3	3,162		2,807	
(2)構築物		187		176	
(3)機械及び装置	3	308		481	
(4)車両運搬具		0		2	
(5)工具器具及び備品		49		40	
(6)土地	3,4	9,326		8,674	
(7)建設仮勘定		-		43	
有形固定資産合計		13,036	28.5	12,226	23.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		64		56	
(2) ソフトウェア		102		77	
無形固定資産合計		166	0.4	133	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	10,931		19,142	
(2) 関係会社株式	3	2,054		1,844	
(3) 出資金		686		539	
(4) 長期貸付金		57		58	
(5) 関係会社長期貸付金		3,919		3,291	
(6) 長期前払費用		4		1	
(7) その他		169		126	
貸倒引当金		1,411		1,263	
投資その他の資産合計		16,410	35.9	23,741	45.7
固定資産合計		29,613	64.8	36,101	69.6
資産合計		45,724	100.0	51,900	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		613		290	
2. 買掛金		358		588	
3. 短期借入金	3	4,440		2,372	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	3	3,348		593	
5. 未払金		7		57	
6. 未払費用		1,727		1,896	
7. 未払法人税等		108		48	
8. 前受金		3,072		5,200	
9. 預り金		71		52	
10. 前受収益		54		50	
11. 賞与引当金		68		74	
12. 受注工事損失引当金		151		80	
13. その他		164		83	
流動負債合計		14,187	31.0	11,390	22.0
固定負債					
1. 長期借入金	3	1,199		606	
2. 繰延税金負債		2,315		6,101	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	4	2,409		2,174	
4. 退職給付引当金		1,763		1,586	
5. 役員退職慰労引当金		110		75	
固定負債合計		7,799	17.1	10,543	20.3
負債合計		21,987	48.1	21,934	42.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	5		18,580	40.7		18,580	35.8
資本剰余金							
1. 資本準備金	6	1,102			1,102		
資本剰余金合計			1,102	2.4		1,102	2.1
利益剰余金	6						
1. 当期末処分利益		374			1,036		
利益剰余金合計			374	0.8		1,036	2.0
土地再評価差額金	4,7		331	0.7		391	0.8
その他有価証券評価差額 金	7		3,375	7.4		8,894	17.1
自己株式	8		26	0.1		38	0.1
資本合計			23,737	51.9		29,966	57.7
負債・資本合計			45,724	100.0		51,900	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			24,316	100.0		20,586	100.0
売上原価							
1. 当期製品製造原価	2	22,183	22,183	91.2	18,458	18,458	89.7
売上総利益			2,132	8.8		2,127	10.3
販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		311			312		
2. 賞与		86			105		
3. 賞与引当金繰入額		12			13		
4. 退職給付費用		20			15		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		21			5		
6. 福利厚生費		18			16		
7. 旅費交通費		92			107		
8. 事業所税		6			7		
9. 租税課金		97			64		
10. 減価償却費		87			76		
11. 支払手数料		90			122		
12. 研究開発費	2	17			15		
13. 賃借料		22			23		
14. その他		281	1,166	4.8	295	1,152	5.6
営業利益			966	4.0		975	4.7
営業外収益							
1. 受取利息	1	146			127		
2. 受取配当金		127			183		
3. 関係会社事務委嘱料		6			6		
4. 固定資産賃貸料		5			4		
5. 為替差益		60			108		
6. デリバティブ利益		-			74		
7. 雑収入		39	384	1.6	29	534	2.6
営業外費用							
1. 支払利息		320			307		
2. 雑損失		11	331	1.4	30	338	1.6
経常利益			1,020	4.2		1,171	5.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	44		3	
2. 投資有価証券売却益		328		568	
3. 優先出資証券償還益		-		130	
4. その他	4	-	372	225	928
特別損失					
1. 固定資産売却損	5	17		4	
2. 固定資産除却損	6	204		38	
3. 減損損失	7	-		821	
4. 投資有価証券評価損		263		0	
5. 関係会社株式評価損		-		258	
6. 会員権評価損		120		-	
7. 貸倒引当金繰入額		65		449	
8. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		89		-	
9. 役員退職慰労金		29		-	
10. 特別退職金		161		-	
11. その他		38	990	19	1,592
税引前当期純利益			402		507
法人税、住民税及び事 業税		17		20	
法人税等調整額		4	21	235	215
当期純利益			380		722
前期繰越利益			-		374
土地再評価差額金取崩 額			6		60
当期未処分利益			374		1,036

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	5,828	25.5	5,195	26.1
労務費		1,177	5.1	1,049	5.3
経費		15,868	69.4	13,668	68.6
当期総製造費用		22,874	100.0	19,913	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	2,367		3,004	
合計		25,241		22,918	
他勘定振替高		53		-	
期末仕掛品たな卸高		3,004		4,460	
当期製品製造原価		22,183		18,458	

(注) 1. 主な内訳は次の通りである。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
外注費	12,810	11,035
運送費	698	355
減価償却費	270	231

2. このうち主なるものは、前事業年度土地への振替高である。

3. 原価計算の方法：個別原価計算による。

【利益処分計算書】

区分	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		374		1,036
利益処分数額				
1.利益準備金	-		28	
2.配当金	-	-	276	304
次期繰越利益		374		731

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料：移動平均法による原価法 (2) 仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料：同左 (2) 仕掛品、貯蔵品：同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次の通りである。 建物 3～50年 機械及び装置 10～15年 (2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給のため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理している。 (追加情報) 平成17年4月1日より従来の適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行している。この制度移行による適格退職年金制度の一部終了が翌事業年度の財務諸表に与える影響額は退職給付引当金の減少0百万円及び同額の特別利益の計上である。</p>	<p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当期末要支給額を計上している。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理していたが、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行の定着化を踏まえ、また、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当期から内部規程に基づく当期末要支給額を引当計上する方法に変更した。 この変更に伴い、当期発生額21百万円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額89百万円については特別損失に一括計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は21百万円、税引前当期純利益は110百万円それぞれ減少している。</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当期末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上している。 (追加情報) 受注工事の損失は、当期においてより適正に工事原価の見積もりを行った結果、将来の損失の発生が見込まれる受注工事について損失見込額を引当計上することとした。 この会計処理により、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は151百万円それぞれ減少している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当期末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上している。</p>
<p>6. 売上計上基準 着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたるものについては工事進行基準を、それ以外のものについては完成基準及び引渡基準を採用している。 なお、工事進行基準によった売上高は12,198百万円である。</p>	<p>6. 売上計上基準 着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたるものについては工事進行基準を、それ以外のものについては完成基準及び引渡基準を採用している。 なお、工事進行基準によった売上高は9,847百万円である。</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの一部については、従来、繰延ヘッジ処理によっていたが、ヘッジ会計の要件が満たされなくなったため、当該処理を中止している。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、従来、繰延ヘッジ処理によっていたが、ヘッジ会計の要件が満たされなくなったため、当該処理を中止ないし終了している。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前当期純利益が821百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「租税課金」は、当期において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p> なお、前期における「租税課金」の金額は14百万円である。</p> <p>2. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「会員権評価損」は、当期において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p> なお、前期における「会員権評価損」の金額は2百万円である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1		1	当座預金5万UAEディルハム(1百万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されている。
2	有形固定資産の減価償却累計額は9,474百万円である。	2	有形固定資産の減価償却累計額は9,298百万円である。
3	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りである。 担保資産 建物 1,587百万円 (794百万円) 機械及び装置 33百万円 (33百万円) 土地 7,020百万円 (5,983百万円) <u>計 8,641百万円 (6,811百万円)</u> 担保付債務 短期借入金 1,180百万円 (680百万円) 長期借入金 2,538百万円 (1,898百万円) <u>計 3,718百万円 (2,578百万円)</u> 上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示している。なお、土地は再評価後の金額によるものである。 担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りである。 担保有価証券 投資有価証券 3,575百万円 関係会社株式 23百万円 <u>計 3,599百万円</u> 担保付債務 短期借入金 1,072百万円 長期借入金 912百万円 <u>計 1,985百万円</u>	3	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りである。 担保資産 建物 1,408百万円 (742百万円) 機械及び装置 26百万円 (26百万円) 土地 6,372百万円 (5,458百万円) <u>計 7,807百万円 (6,228百万円)</u> 担保付債務 短期借入金 1,257百万円 (520百万円) 長期借入金 900百万円 (900百万円) <u>計 2,157百万円 (1,420百万円)</u> 上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示している。なお、土地は再評価後の金額によるものである。 担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りである。 担保有価証券 投資有価証券 5,012百万円 関係会社株式 23百万円 <u>計 5,035百万円</u> 担保付債務 短期借入金 679百万円 長期借入金 75百万円 <u>計 754百万円</u>

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)													
4	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法による。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,359百万円</p>	4	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法による。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,669百万円</p>												
5	<p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>297,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>138,730,741株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	297,000,000株	発行済株式総数	普通株式	138,730,741株	5	<p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>297,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>138,730,741株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	297,000,000株	発行済株式総数	普通株式	138,730,741株
授權株式数	普通株式	297,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	138,730,741株													
授權株式数	普通株式	297,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	138,730,741株													
6	<p>平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っている。</p> <table> <tr> <td>資本準備金</td> <td>18,022百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>1,609百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,632百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	18,022百万円	利益準備金	1,609百万円	計	19,632百万円	6	<p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っている。</p> <table> <tr> <td>資本準備金</td> <td>1,960百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	1,960百万円				
資本準備金	18,022百万円														
利益準備金	1,609百万円														
計	19,632百万円														
資本準備金	1,960百万円														
7	<p>配当制限 土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,375百万円である。</p>	7	<p>配当制限 土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,894百万円である。</p>												
8	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式230,042株である。</p>	8	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式278,206株である。</p>												

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
9	偶発債務	9	偶発債務
	(1) 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っている。		(1) 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っている。
	トーコーリース(株) 1,877百万円		トーヨーミヤマ工業(株) 1,191百万円
	トーヨーミヤマ工業(株) 1,009百万円		(株)ティケイエル 840百万円
	トーヨーカネツ ソリュ ーションズ(株) 324百万円		トーヨーカネツインドネ シア社 557百万円
	グローバルエイト(株) 91百万円		トーヨーカネツ ソリュ ーションズ(株) 229百万円
	トーヨーカネツインドネ シア社 75百万円		グローバルエイト(株) 146百万円
	トーヨーカネツマレーシ ア社 35百万円		トーヨーカネツマレーシ ア社 54百万円
	計 3,413百万円		計 3,020百万円
	(2) 下記の会社の銀行借入等に対し、保証予約を行っている。		(2) 下記の会社の銀行借入等に対し、保証予約を行っている。
	トーコーリース(株) 39百万円		(株)ティケイエル 19百万円
	(3) 下記の会社の銀行借入等に対し、経営指導念 書を差し入れている。		(3) 下記の会社の銀行借入等に対し、経営指導念 書を差し入れている。
	トーコーリース(株) 2,128百万円		(株)ティケイエル 1,786百万円
	ケイ・テクノ(株) 120百万円		ケイ・テクノ(株) 180百万円
	(株)トーヨーサービスシ テム 30百万円		計 1,966百万円
	計 2,278百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)													
1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 受取利息 141百万円	1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 受取利息 120百万円												
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、34百万円である。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、33百万円である。												
3	固定資産売却益の主なものは、建物の21百万円である。	3	固定資産売却益の主なものは、土地の3百万円である。												
4		4	その他の主なものは、次の通りである。 再開発事業清算益 63百万円 貸倒引当金戻入額 53百万円 借地権売却益 33百万円												
5	固定資産売却損の主なものは、機械及び装置の16百万円である。	5	固定資産売却損の主なものは、建物の3百万円である。												
6	固定資産除却損の主なものは、建物の187百万円である。	6	固定資産除却損の主なものは、機械装置の13百万円である。												
7		7	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1" data-bbox="853 940 1372 1086"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県木更津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>福島県西郷村他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>米国グアム準州</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県木更津市	遊休資産	土地、建物	福島県西郷村他	遊休資産	土地	米国グアム準州	賃貸資産	土地、建物
場所	用途	種類													
千葉県木更津市	遊休資産	土地、建物													
福島県西郷村他	遊休資産	土地													
米国グアム準州	賃貸資産	土地、建物													
			(経緯) 遊休資産については、将来の用途が定まっていないため減損損失を認識している。また、賃貸資産のうち一部の土地及び建物については、地価の下落等の理由により減損損失を認識している。 (減損損失の内訳) 減損損失の内訳は、次の通りである。 <table border="1" data-bbox="901 1332 1364 1444"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>652百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>821百万円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	652百万円	建物	169百万円	計	821百万円						
土地	652百万円														
建物	169百万円														
計	821百万円														
			(グルーピングの方法) 当社は、投資の意思決定単位である事業部門及び賃貸資産を基礎としてグルーピングを行っているが、重要な賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っている。 (回収可能額の算定方法等) 遊休資産のうち土地の回収可能価額については、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士による鑑定評価のほか、公示路線価を使用している。また、遊休資産のうち建物については、備忘価額により算定している。 賃貸資産のうち一部の土地及び建物の回収可能価額については、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を3.0～4.0%で割引いて算定している。												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計		機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	31	84	50	166	取得価額相当額	31	61	29	122
減価償却累計額相当額	18	64	37	119	減価償却累計額相当額	24	39	22	85
期末残高相当額	12	20	13	46	期末残高相当額	6	22	7	37
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				24百万円	1年以内				20百万円
1年超				26百万円	1年超				19百万円
合計				50百万円	合計				39百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				36百万円	支払リース料				27百万円
減価償却費相当額				32百万円	減価償却費相当額				23百万円
支払利息相当額				3百万円	支払利息相当額				3百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左				
					(減損損失について)				
					リース資産に配分された減損損失はない。				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	250	394	144	250	648	398

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,615百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,446百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>6,446百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>- 百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,409百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>2,315百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,724百万円</u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,615百万円	未払事業税	37百万円	退職給付引当金	717百万円	賞与引当金	27百万円	貸倒引当金	609百万円	受注工事損失引当金	61百万円	役員退職慰労引当金	45百万円	投資有価証券評価損	116百万円	出資金評価損	80百万円	その他	135百万円	小計	<u>6,446百万円</u>	評価性引当額	<u>6,446百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>- 百万円</u>	土地再評価差額金	2,409百万円	その他有価証券評価差額金	<u>2,315百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>4,724百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,951百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,498百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>6,498百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>- 百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>6,101百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,275百万円</u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,951百万円	未払事業税	23百万円	退職給付引当金	645百万円	賞与引当金	30百万円	貸倒引当金	743百万円	受注工事損失引当金	30百万円	役員退職慰労引当金	30百万円	投資有価証券評価損	156百万円	出資金評価損	81百万円	減損損失	408百万円	その他	397百万円	小計	<u>6,498百万円</u>	評価性引当額	<u>6,498百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>- 百万円</u>	土地再評価差額金	2,174百万円	その他有価証券評価差額金	<u>6,101百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>8,275百万円</u>
税務上の繰越欠損金	4,615百万円																																																																		
未払事業税	37百万円																																																																		
退職給付引当金	717百万円																																																																		
賞与引当金	27百万円																																																																		
貸倒引当金	609百万円																																																																		
受注工事損失引当金	61百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	45百万円																																																																		
投資有価証券評価損	116百万円																																																																		
出資金評価損	80百万円																																																																		
その他	135百万円																																																																		
小計	<u>6,446百万円</u>																																																																		
評価性引当額	<u>6,446百万円</u>																																																																		
繰延税金資産合計	<u>- 百万円</u>																																																																		
土地再評価差額金	2,409百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>2,315百万円</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>4,724百万円</u>																																																																		
税務上の繰越欠損金	3,951百万円																																																																		
未払事業税	23百万円																																																																		
退職給付引当金	645百万円																																																																		
賞与引当金	30百万円																																																																		
貸倒引当金	743百万円																																																																		
受注工事損失引当金	30百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	30百万円																																																																		
投資有価証券評価損	156百万円																																																																		
出資金評価損	81百万円																																																																		
減損損失	408百万円																																																																		
その他	397百万円																																																																		
小計	<u>6,498百万円</u>																																																																		
評価性引当額	<u>6,498百万円</u>																																																																		
繰延税金資産合計	<u>- 百万円</u>																																																																		
土地再評価差額金	2,174百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>6,101百万円</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>8,275百万円</u>																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.51</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">75.38</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.39</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.82</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.74</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>5.35%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	27.51	税務上の繰越欠損金の利用	75.38	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.39	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.82	住民税均等割	4.22	その他	1.74	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5.35%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94.69</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">190.91</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.60</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.02</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.47%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	94.69	税務上の繰越欠損金の利用	190.91	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.60	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.02	住民税均等割	3.94	その他	0.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.47%</u>																														
法定実効税率	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額	27.51																																																																		
税務上の繰越欠損金の利用	75.38																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.39																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.82																																																																		
住民税均等割	4.22																																																																		
その他	1.74																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5.35%</u>																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額	94.69																																																																		
税務上の繰越欠損金の利用	190.91																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.60																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.02																																																																		
住民税均等割	3.94																																																																		
その他	0.54																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.47%</u>																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	171.39円	1株当たり純資産額	216.44円
1株当たり当期純利益金額	2.75円	1株当たり当期純利益金額	5.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	380	722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	380	722
期中平均株式数(千株)	138,527	138,476

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社は、従来の退職金制度の一環であった早期退職特別加算金制度を平成18年4月30日をもって廃止している。同制度の廃止が当社の翌事業年度の損益に与える影響は、78百万円の利益の増加の見込みである。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)レオパレス21	2,745,900	12,136
		(株)りそなホールディングス	4,814	1,949
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,714	1,651
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	440	792
		大阪瓦斯(株)	1,387,915	594
		ダイワ精工(株)	825,000	226
		林バイプレーター(株)	160,000	221
		大栄不動産(株)	310,500	215
		新日本石油(株)	223,009	205
		(株)ミレアホールディングス	78	182
		その他(14銘柄)	4,190,209	434
計			9,849,580	18,609

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		コマーシャルペーパー(1銘柄)	2,000	1,999
計			2,000	1,999

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(優先出資証券)		
		優先出資証券(1銘柄)	600	30
		(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	37,593	502
計			38,193	532

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,128	34	339 (169)	8,823	6,016	198	2,807
構築物	1,124	6	27	1,103	926	13	176
機械及び装置	2,392	231	237	2,387	1,905	46	481
車両運搬具	19	1	-	21	18	0	2
工具器具及び備品	519	0	48	471	431	6	40
土地	9,326	-	652 (652)	8,674	-	-	8,674
建設仮勘定	-	264	220	43	-	-	43
有形固定資産計	22,511	539	1,525 (821)	21,525	9,298	264	12,226
無形固定資産							
借地権	-	-	-	56	-	-	56
ソフトウェア	-	-	-	232	155	43	77
無形固定資産計	-	-	-	288	155	43	133
長期前払費用	22	-	9	13	11	2	1

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		18,580	-	-	18,580
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(138,730,741)	(-)	(-)	(138,730,741)
	普通株式 (百万円)	18,580	-	-	18,580
	計 (株)	(138,730,741)	(-)	(-)	(138,730,741)
	計 (百万円)	18,580	-	-	18,580
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	1,102	-	-	1,102
	計 (百万円)	1,102	-	-	1,102
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	-	-	-	-
	(任意積立金) (百万円)	-	-	-	-
	計 (百万円)	-	-	-	-

(注) 当期末における自己株式数は、278,206株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,452	452	164	1	1,738
賞与引当金	68	74	68	-	74
役員退職慰労引当金	110	23	40	17	75
受注工事損失引当金	151	80	151	-	80

- (注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替額である。
 2 . 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、支給額との差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金の種類	
当座預金	4,169
普通預金	19
外貨普通預金	573
その他の預金	0
小計	4,763
合計	4,771

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)千代田組	404
(株)石井鐵工所	9
横浜エレベータ(株)	7
大進開発工業(株)	2
(株)片山組	1
その他	2
合計	427

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	0
5月	341
6月	6
7月	68
8月	11
合計	427

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)レオパレス21	869
TEC/IDRO/JGC/DIC JV	745
トヨタカネツ・三菱重工共同企業体	361
BECHTEL INTERNATIONAL INC.	185
日揮(株)	143
その他	295
合計	2,602

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（A） （百万円）	当期発生高（B） （百万円）	当期回収高（C） （百万円）	次期繰越高（D） （百万円）
5,737	23,989	27,123	2,602
回収率（％）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$		91.2
滞留期間（日）	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times \frac{1}{365}$		63

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

二．仕掛品

品目	金額（百万円）
貯蔵タンク	4,223
建築	236
合計	4,460

ホ．貯蔵品

品目	金額（百万円）
部分品	0
合計	0

固定資産

イ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
トヨタコーケン(株)	1,261
(株)トヨタサービスシステム	925
グローバルエイト(株)	850
ティーケーケーエンジニアリング社	255
合計	3,291

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)メタルワン	91
日立電線(株)	40
ニチナン(株)	28
兼松トレーディング(株)	25
新日本熱学(株)	20
その他	83
合計	290

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	93
5月	59
6月	109
7月	27
合計	290

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)メタルワン	286
精工産業(株)	92
赤星工業(株)	74
(株)世垂ジャパン	20
TECNOFORGE S.P.A	19
その他	94
合計	588

ハ．前受金

相手先	金額（百万円）
日揮(株)	1,645
昭和四日市石油(株)	1,085
出光興産(株)	757
むつ小川原石油備蓄(株)	312
コスモエンジニアリング(株)	309
その他	1,089
合計	5,200

固定負債
繰延税金負債

内容については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10株券・50株券・100株券・500株券 1,000株券・5,000株券・10,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 1枚につき250円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次の通りになった。

当会社の公告方法は、電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通り。

<http://www.toyokanetsu.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第98期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

トーヨーカネツ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 滝 日 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 田 信 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 川 幸 伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理方法の変更）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金を支給時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内部規程に基づく当連結会計年度末支給額を引当計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

トーヨーカネツ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 幸伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この基準により連結財務諸表を作成している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載されているとおり、一部の国内連結子会社は、従来、リース資産の減価償却方法及び耐用年数について経済的耐用年数による定率法で処理していたが、当連結会計年度より、リース契約期間を償却年数とする定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

トーヨーカネツ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 滝 日 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 田 信 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 川 幸 伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針（会計処理方法の変更）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金を支給時の費用として処理していたが、当期から内部規程に基づく当事業年度末要支給額を引当計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

トーヨーカネツ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 幸伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。